

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	水素サプライチェーンモデル構築プロジェクト事業
補助事業者名	愛媛県（連携事業者：四国電力(株)、三浦工業(株)）
補助事業の概要	愛媛県内でのグリーン水素導入を計画的に推進していくため、「愛媛県新エネルギー導入促進協議会・水素エネルギー部会」（以下、「水素部会」という。）の会員企業である四国電力(株)及び三浦工業(株)と連携して、長期的に普及が想定されるグリーン水素製造・利活用システムに関する実証試験の実施に向けた計画策定及びシステム設計を行った※¹、²。 また、県内水素関連産業の発掘・育成に繋げるため、「水素部会」の会員に対して、実証試験で得られた知見の共有を図る勉強会を実施したほか※³、次世代を担う若者を対象に、水素エネルギーの特長や期待されている役割等について、実験等を交えながら学習する「水素エネルギー教室」を開催し、水素エネルギーに対する理解促進と普及啓発を図るとともに、参加者を対象とした理解促進度等に関するアンケート調査を実施し、結果を「水素部会」で共有した※⁴。 ※ 1：グリーン水素製造実証事業〔連携事業者：四国電力(株)〕 ※ 2：水素利活用システム実証事業〔連携事業者：三浦工業(株)〕 ※ 3：水素エネルギー関連産業育成支援事業 ※ 4：水素エネルギー理解促進事業
総事業費	5, 570, 155円
補助金充当額	5, 048, 944円
定量的目標	○水素エネルギー部会・会員数 32者以上（令和 4 年度末：29者） ○水素エネルギー教室の参加者数 20人以上 ○水素エネルギー教室参加者の理解促進度 80%以上（アンケートで「理解が深まった」と回答した割合）
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	1 グリーン水素製造実証事業〔連携事業者：四国電力(株)〕 太陽光発電の電力のみで安定したグリーン水素の製造・供給が可能な実証試験システムの検討を行った。なお、実証試験システムの設置場所は、太陽光発電との連系点からの距離等を踏まえ選定を行った。

	2 水素利活用システム実証事業〔連携事業者：三浦工業(株)〕 実証システムの計画策定を行うことで、グリーン水素製造実証事業で製造される水素が活用可能である見通しを確立させた。なお、実証システムの設計を行うにあたり、普及啓発による理解促進によって、県内水素エネルギー使用拡大・エネルギー転換を促進することができるよう、見学の容易性、見学可能見込者数等の理解促進効果の高い実証地を選定した。 3 水素エネルギー関連産業育成支援事業 新たに水素の利活用に取り組む事業者の創出に向け、今年度、あらためて企業団体等に対して入会を働きかけるなど、水素の利活用に関心がある事業者に対して「水素部会」への入会を促し、会員数の増加を図った結果、会員数は成果目標の 32 者を上回る 35 者と、事業実施前に比べ 6 者増加した。（令和 4 年度末：29 者） 4 水素エネルギー理解促進事業 「水素エネルギー教室」では、愛媛大学と連携し、愛媛トヨタ自動車(株)の協力のもと、講義・実験・見学を組み合わせた内容としたことにより、成果目標を大きく上回る 32 名の参加者を得ることができた。また、参加者を対象としたアンケート調査では、講義、実験ともに、「大変理解が深まった」と「理解が深まった」を合わせた割合は 90%以上であり、参加された大半の方の理解を深めることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	
	契約の方法	
	契約の相手方（間接補助先）	
	契約金額（間接補助金額）	
来年度以降の事業見通し	令和 6 年度は、令和 5 年度に作成した実施計画及び設計に基づき、四国電力(株)及び三浦工業(株)において、実証試験に向けた実証システムの設置を行うほか、新たに、愛媛大学工学部附属環境・エネルギー工学センターと連携して、グリーン水素を活用した合	

	成燃料（e-fuel）の地産地消システムの構築に向けた検討を行う「e-fuel の地産地消システム検討事業」に取り組むこととしている。 さらに、将来的には、他の民間事業者と連携し、多様な利活用システムの構築に向けた実証試験を順次進め、産業・運輸部門の脱炭素化に繋げていく。
--	--

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。